

## 1920年代のハンセン病問題と社会事業（第8報）

## —希望社地方支部のハンセン病救済運動の検討—

○ 長崎大学 平田 勝政（会員番号2816）

キーワード：ハンセン病、希望社、後藤静香

## 1. 研究目的

本研究（第8報）は、希望社（中央）の隔離主義的「救癩」運動の成立・展開過程と十坪住宅運動の関係を明らかにした第7報（『社会事業史学会第40回記念大会報告要旨集』80～81頁と当日配布資料全11頁参照）の研究成果と拙稿（2010）をふまえて、希望社地方支部による隔離主義の「救癩」運動の展開とその特徴を解明することを目的とする。

## 2. 研究の視点および方法

本研究では、新資料の「希望社時報」→後続誌「希望の日本」第1～74号（1926.1～1932.2）掲載の地方支部のハンセン病関係資料と地方新聞記事等を分析対象として、希望社（中央）が提起した鈴蘭村建設のための「癩病撲滅運動」（1926年）と「癩病根絶期成同盟大会」（以下「同盟大会」と略）の全国一斉開催運動（1931年）の2つの運動に視点をあて、その中央本部の提起に呼応して地方支部（誌友会・地方聯盟等）が展開した具体的運動を発掘・整理・比較検討しようとするものである。特に後者の同盟大会は、「皇太后陛下御誕辰の佳節」（1931.6.25）を期して1道3府39県と台湾・朝鮮で開催され、開催地は光田健輔によれば「日本全国都市六十三ヶ所」で、「数十万人の賛同を得」たとされる大規模な運動であり、その実証的解明はハンセン病問題史研究上重要な意義を有するものである。

## 3. 倫理的配慮

すでに「癩」などの表記に見られるように、人権尊重の見地からすると不適切な用語が使用されているが、以下でも歴史的用語として原文のまま引用することをお断りしておく。

## 4. 研究結果

（A）鈴蘭村建設のための希望社地方支部の「癩病撲滅運動」の展開（1926年）

1926年の「希望」6月号（9巻6号）で希望社（中央）が提起した鈴蘭村建設のための「癩病撲滅運動」（一袋十銭を目安とする献金袋の全国配布による募金運動）に呼応して、地方でも「南北の大関」と評された福岡・青森を筆頭に全国規模で募金運動が展開された。

まず、福岡では、福岡市誌友会（約2000名）が、献金袋1万五千袋を中央本部に要求・引受け、希望社中央本部の企画（1926.6.27開催の日本青年館における「音楽と映画の会」）に呼応して、同日に「癩病患者救済大講演会」（於・福岡市第一公会堂）を開催している。

「福岡日日新聞」（1926.6.26）も「罪なくして虐げらるる哀れな同胞を救へ、希望社の癩病患者救護と撲滅運動」との見出しで「癩患者救済運動の主旨」等を詳細に報じ、同会の運動を支援している。北九州誌友会や糸島・鞍手でも運動が展開された。一方、青森では、青森市誌友会（200人）が献金袋1万袋を中央本部に要求・引受け、「東奥日報」（1926.6.15）

が、「希望社誌友の癩病撲滅運動」との見出しで報じて、「一袋にただ十銭だけを」と強調しつつ、「草津町に鈴蘭村を建設して患者を一個所に集める計画」を実現する運動への理解と協力を呼びかけている。その他全国で大小の募金運動が展開された。

次に、運動の成果である募金額は、「希望社時報」第9～13号によれば、福岡(1500円)と青森(1081円)が突出し、総額で9000円前後と判断される。その内の7000円(患者住宅5棟分)が鈴蘭村に寄附され、残りは「癩患者慰問費」に使用された。

(B) 地方における「癩病根絶期成同盟大会」の開催状況(1931年)

拙稿(2010)で言及した2府5県以外で、新たに新聞等で確認できたのは、北海道、横浜、名古屋、三重、岡山、長崎、台湾、朝鮮などである。以下、紙幅の関係で、北海道と朝鮮のみ記す。北海道の小樽では、「癩予防協会の事業基金に寄附すべく今回全国の各社会事業団体は来る六月二十五日…をトとし一斉に慈善的各種の催しを行う事となった」と受けとめ、希望社は後に退いて、キリスト教婦人会が発起して「慈善音楽舞踊の会」が開催された。また函館では、佐藤在寛(希望社函館市聯盟)が「癩病根絶運動」と題する論説を「函館新聞」「函館毎日新聞」両紙に発表して「帝国の面目にかかわる大問題」であることを訴え、函館市民に寄附を呼びかけた。朝鮮では、京城・平壤等の主要都市を中心に各地で大会・座談会等が開催された。特に京城帝国大学総長の志賀潔(希望社朝鮮聯盟主事)が大会を前に「京城日報」に「癩の撲滅」と題する論説を連載(6.17より6回)して世論喚起し、京城での「講演と音楽の夕」(6.25開催)も写真入でその盛況ぶりが報道された。

## 5. 考察

(A)の検討からは、①この運動は中産階級向けの自由療養地区(鈴蘭村)の建設を支援する運動であり、「希望社時報」第7号(1926.7)では、「之は永く続けねばならぬ運動である」とされていたこと、②しかし2ヶ月後の「希望社時報」第9号(1926.9)で「癩病撲滅運動の方向転換」が突然打ち出され、「寄附打ち切り」と患者を既存の療養所へ入所させる運動が提起され、一定の自由と相対隔離の可能性を残した自由療養地区建設の要望・実現運動から希望社は撤退したこと、③この不可解な「方向転換」がその後の自由療養地区建設の要望・実現運動を弱める一因になっていること、などが明らかになった。

(B)の検討からは、①地方大会は1930.8.9と同11.10の「皇太后陛下の思召」に奮起した運動であったこと、②絶対隔離を是として患者の療養所への入所を勧め、寄附金は癩予防協会の資金援助とする運動であったこと、③取り組まれた大小の地方大会や献金運動には、希望社地方聯盟主催のもの(大多数)、同盟大会の趣旨に賛同する各種社会事業(支援)団体が協力開催したもの(小樽)、新聞紙面に希望社の運動の趣旨を紹介し募金を呼びかけたもの(函館)、など多様な形態で取り組まれていたこと、④朝鮮の志賀潔の論説には、絶対隔離の必要を強調する中にも、初期なら「全治も困難に非ず」とし、小鹿島での「百名近い全治者」の退院実績の紹介など注目すべき主張があること、などが明らかとなった。

(付記)本研究は、2012年度科学研究費補助金(課題番号23530724)による研究成果の一部である。